成田市食物アレルギー児等学校給食費相当額助成規則

(目的)

第1条 この規則は、本市が実施する学校給食費の無料措置及び食物アレルギー児等の保護者の負担の状況に鑑み、食物アレルギー児等の保護者に対し、食物アレルギー児等学校給食費相当額助成金（以下「助成金」という。）を交付することにより、当該食物アレルギー児等の保護者の経済的負担の軽減を図り、もって円滑な義務教育の運営に資することを目的とする。

(用語の意義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 学校給食費 成田市学校給食センター管理運営規則（昭和49年教育委員会規則第1号）第7条第1項に規定する給食費をいう。

(2) 食物アレルギー児等 成田市立小学校、中学校及び義務教育学校（以下「市立学校」という。）に在籍し、食物アレルギーに関する医師の診断又は特に教育長が認める事情により市立学校が実施する給食において特別な配慮又は管理が必要であると教育長が認める者で、当該給食を実施する月において一度も当該給食の提供を受けずに当該給食に代わる弁当を持参するものをいう。

(3) 保護者 親権を行う者及び未成年後見人並びにこれらに準じる者として教育長が認める者をいう。

(助成対象者)

第3条 助成金の交付を受けることができる者は、食物アレルギー児等の保護者とする。

(交付対象期間)

第4条 助成金の交付の対象となる期間は、市立学校における給食を実施する月を単位として、食物アレルギー児等である期間とする。

(助成額)

第5条 助成金の額は、学校給食費に相当する額とする。

(交付の申請)

第6条 助成金の交付を受けようとする者は、食物アレルギー児等学校給食費相当額助成金申請書（別記第1号様式）に食物アレルギーに関する医師の診断書又は教育長が必要と認める書類を添えて、教育長が指定する日までに教育長に申請しなければならない。ただし、教育長は、公簿等により確認することができるときは、食物アレルギーに関する医師の診断書を省略させるこ

とができる。

(交付の決定)

第7条 教育長は、前条本文の規定による申請があったときは、その内容を審査し、助成金の交付の可否を決定し、食物アレルギー児等学校給食費相当額助成金決定・却下通知書（別記第2号様式）により当該申請をした者に通知するものとする。

(返還)

第8条 教育長は、偽りその他不正な手段により助成金の交付の決定を受けた者があるときは、既に助成した額の全部又は一部を返還させることができる。

。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この規則は、令和5年1月1日から施行し、同月分以後の給食に係る助成金について適用する。

[別記様式 略]